

心に響く「大阪市廃止」反対討論

大阪日日新聞 9月6日「潮騒」から一心に響くものがあった。大阪市を廃止し、4特別区に再編する「大阪都構想」の制度案が、大阪市議会で可決、承認された3日の本会議の討論だ。討論後の採決は、維新と公明の賛成 57 票、

自民、共産、市民・第一の反対 25 票で、住民投票の実施が決まった◆「大阪市の素晴らしさに気が付くのは大阪がなくなってからであります。気付いたときには時すでに遅しです。二度と大阪市には戻れません」。都構想への反対討論には切羽詰まるものがあった。反対派の中には閉会



後、涙を見せた議員もいると聞く◆しかし、賛成討論に立った議員も複雑な心境だったのではないかと。これまでの道のりを振り返った議員も、制度案を改善したと訴えた議員も、賛成多数になったことを心底喜べただろうか◆「最後の審判を受けたい」「最後は住民の皆さんの判断です」と知事、市長は繰り返すが、言い換えれば「最後の責任は市民一人一人にある」と強調しているのに等しい◆大阪市をなくすかどうかという重い決断を市民は迫られる。コロナ禍の中、十分な判断材料を届けられないのなら、市民に責任を求めることはできないだろう。今回の採決は記名投票で行われた。記事録に残された議員一人一人の名前の意味は大きい。

写真は市民・第一の武直樹議員の心に響く反対討論である(討論原稿も同議員の投稿から)。民主主義を成立させる前提条件として、次の2つが大変重要です。一つは、正確な情報が開示されていることです。そして、もうひとつが、市民の皆さんの参加がしっかりと担保されていることです。



できるだけ多くの市民の皆さんがメリット、デメリットの正確な情報を知り、吟味し、最終決定するためのプロセスに参加できるかが、ポイントです。この参加のプロセスを大事にすることこそが民主主義の根幹です。今回の説明会は、開催回数、開催方法、どれをとっても前回並みにさえ実施ができません。これでは、住民参加が十分に担保されているとは、到底思えません。正確な情報を知る参加の機会をつくることは行政の責務です。なぜ、いまなのでしょう？今ではないと考えます。急ぐ利用は何なのでしょう？コロナ禍で、住民の参加が難しいのになぜなのでしょう？

最終最後は、我々一人一人、そして、議会の良心が問われています。私は、市民のくらしや命、そして民主主義の根幹を守ることが第一でありますので、いま、この時期に住民投票を行うことには反対であります。議員おひとりおひとりの最後の良心に期待いたします。私からの反対討論とさせていただきます。

(2020年9月14日)